

ミニ・ディスクロージャー誌
2019年3月期 営業の中間ご報告

2018



**WITH YOUR
CHALLENGE** 

応援したい。挑戦するすべての人を。

イメージキャラクター
鈴木愛理

Contents

- 1 千葉銀行のプロフィール
 - 2 中期経営計画
「ベストバンク2020 Final Stage
－価値共創の3年」
 - 3 頭取メッセージ
 - 6 TOPICS 第2回フィンテックビジネス
コンテストの開催
 - 7 アライアンス戦略
 - 8 フィンテックの取り組み
 - 9 地方創生に向けた取り組み
 - 10 ダイバーシティの推進
 - 11 ちばぎんグループのESGへの取り組み
 - 13 株式の状況
 - 14 2018年9月期 業績のご報告
 - 15 中間財務諸表(要約版)
 - 18 ちばぎんグループのご紹介
- 裏表紙** ちばぎんネットワーク

千葉銀行のプロフィール(2018年9月30日現在)

設 拠	立 点	1943(昭和18)年3月 国内 182店舗(本支店158、特別出張所5、出張所16、仮想店舗3) 両替出張所 3か所 店舗外現金自動設備 49,053か所 (うちイーネットとの提携による共同ATM12,640か所、セブン銀行との提携による共同ATM 23,008か所、ローソンとの提携による共同ATM 13,113か所) 海外 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 3駐在員事務所(上海、シンガポール、バンコク)
従 業 員 数	4,394人	
総 資 産	14兆6,119億円	
預 金	12兆322億円	
貸 出 金	9兆9,958億円	
資 本 金	1,450億円	
発行済株式数	865,521千株	
総自己資本比率	連結13.05% 単体12.46%	

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772



ちばぎんをもっと近くに、もっと便利に。

ちばぎんとお客さまを結び
身近な窓口のご紹介です。

※こちらのQRコードを読み込んでください。

ちばぎんアプリ



LINE



Facebook



第13次中期経営計画

ベストバンク 2020
Final Stage-価値共創の3年

2017.4.1~2020.3.31



目指す姿

- 本中期経営計画は、前中期経営計画から掲げている2020年の目標である「リテール・ベストバンク」グループをつくりあげ、中長期的に予想される環境変化に向けた基盤とするための総仕上げの3年です。
- 「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」など多様なステークホルダーとともに共通価値を創造（価値共創）することで、先進的かつ高い生産性と揺るぎない信頼を確立し、地域とともに持続的な成長を実現していきます。

先進的なサービスで個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する
「リテール・ベストバンク」グループ を目指します。

CS (お客さま)

「お客さま第一主義」を徹底し、先進的なサービスやソリューションの提供をつうじてお客さまのニーズにスピード感をもってお応えします

ES (従業員)

ダイバーシティの一層の推進や働き方改革をつうじて、職員一人ひとりが能力を最大限発揮し働きがいのある魅力的な職場をつくれます

SS (地域社会)

地域のリーディングバンクとして、グループの総力を結集し、地域の活性化をリードしていきます

主要課題

お客さまとの共通価値の創造

全ての職員が輝く働き方改革の実現

持続的成長に向けた経営態勢の強化

中期経営計画計数項目の進捗状況

(単位：億円)

目標とする指標	2017/3 【実績】	2018/3 【実績】	2018/9 【実績】	進捗率	
				進捗率	2020/3 【計画】
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	527	537	292	—	600
連結ROE(株主資本ベース)	6.86%	6.76%	7.14%	—	7%台
連結普通株式等Tier1比率	12.65%	12.48%	12.37%	—	12%台
貸出金残高	93,053	98,160	99,958	57.8%	105,000
預金残高	115,657	120,170	120,322	49.9%	125,000
グループ預かり資産残高	20,126	20,499	21,272	23.5%	25,000

「価値共創」でいつの時代も お客さまに選ばれる銀行へ

取締役頭取

佐久間 英利



持続可能なビジネスモデルを追求

当行は、地域とともに持続的な成長を遂げていくため、時代や社会のニーズに対応しながらビジネスモデルを進化させています。

法人部門では、地域の経済・産業を牽引する企業を「地域活性化特定先」として独自に選定し、経営課題の解決に向けたソリューション提案を行っています。今年10月より対象先を拡大するとともに、これまでの提案活動で得たノウハウを他の取引先にも活用することで事業性評価や本業支

援の取組みを強化しています。

また、企業経営者の高齢化により事業や資産の円滑な承継に対するニーズが高まるなか、本部専門人員や外部機関とも連携して適切なソリューションの提供に努めています。

個人部門では、住宅ローンの推進においてスマホアプリやインターネットを活用した効率的な事前審査の受付が浸透してきました。また、資産運用業務では、今年6月に「『お客さま本位』の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）に関する方針」について2017年度の取組状況を公表しました。

今後は行員の教育・研修をさらに充実させることでコンサルティング機能を高め、お客さまに投資の成功体験をもたらす活動を強化していきます。

中期経営計画で掲げている「価値共創」の考え方は、お客さまのために、お客さまの課題解決に向けた提案を積極的に行っていくことが、結果として当行の収益に結びついていくというものです。今後も「お客さま第一主義」を重視し、コンサルティング営業を実践してまいります。

2018年9月期の業績

当中間期は、貸出金平残は前年同期比4,602億円増加の9兆8,959億円、預金平残は前年同期比3,787億円増加の11兆9,571億円と、貸出金・預金とも順調に増加しました。

損益については、当中間期の連結経常利益は前年同期比28億円減少の421億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比22億円減少の292億円となりました。また、連結総自己資本比率は13.05%と、引き続き高い水準を維持しています。

なお、中期経営計画では2020年3月期に目標とする指標として、親会社株主に帰属する当期純利益や連結ROEなど6つの計数目標を掲げていますが、スタートから1年半が経過した折返し時点で概ね順調に推移して

います。この3か年は「リテール・ベストバンク」グループの実現に向けた総仕上げと位置付け、主要課題に対する取組みなどをつうじ、目標達成に向けて努力してまいります。

アライアンス戦略の確かな手ごたえ

当行は、新たな地銀連携モデルとして推進しているアライアンスを重要な経営戦略と位置付けています。

武蔵野銀行との「千葉・武蔵野アライアンス」では、今年6月の都内営業拠点の共同設置に続き、8月には当行のシンガポール駐在員事務所の一角に武蔵野銀行が駐在員事務所をオープンし、ASEAN域内へのお客さまの進出支援に対する協働を開始しました。

既に海外現地法人に対するスタンドバイL/Cを活用した融資やクロスボーダー協調融資の取組みなど、海外においても先進的な協力のかたちが生まれています。

さらなる提携強化に向け、人材育成面でも研修等の共催や人材交流を積極的に進めています。

「TSUBASAアライアンス」では、既に第四銀行、中国銀行と基幹系システムの共同化を行いました。今年7月、北洋銀行とも合意しました。共同化行が増えることで、スケールメリットによるコスト削減や商品開発・サー

ビス提供にかかるスピードアップが期待できます。なお、第四銀行、中国銀行とは新たな窓口システムの共同開発にも着手しています。

また、10月には各行が共同出資しているT&Iイノベーションセンター株式会社とともに2回目となるフィンテックビジネスコンテストの開催を発表しました。

今年4月に北越銀行が加わったことで、参加7行の総資産は54兆円となりました。今後もさらに幅広い連携を目指し、地方銀行の持続的成長の理想モデルを創りあげていきたいと考えています。

徹底した業務効率化と働き方改革を推進

当行は現在、徹底した業務効率化に向け、抜本的な業務改革や働き方改革を進めています。

内部業務においては、お客さまの利便性向上と業務効率化をさらに進める店舗運営を目指しています。相談窓口では受付をペーパーレス化し、照会・判断・打鍵等の業務を自動化する新窓口受付システムや、本部専門人員が遠隔操作するリモート端末を導入する予定です。また、店内で使用するパソコンのタブレット化を進めることで、外出先でも同様の業務が行える環境を整備していきます。

融資業務においては、顧客交渉か

ら融資実行までを一貫してサポートするシステムの開発を進めているほか、今年10月に「融資事務センター」を開設し、融資実行事務の本部集中化を進めています。

また、本部では、働き方改革による生産性向上をコンセプトのひとつに掲げ、新本部棟の建設を進めているほか、稟議書・報告書などを電子媒体で回議する電子ワークフローの導入や、RPA (Robotic Process Automation) の活用範囲を広げています。

上記諸施策の遂行により、既存業務はより少ない人員で運営できる態勢を構築し、成長分野へ人員を再配置していくことで生産性向上を目指していきます。

当行は、今年度より「グループチーフオフィサー制」を導入し、取締役会の多様性の確保やグループ一体経営を進めるなど、ガバナンスの高度化を図っています。

グループ役職員が一致団結して、先進的なサービスで個人や中小企業をはじめとする地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループを目指してまいります。

今後も一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

TSUBASA アライアンス参加行とT&I イノベーションセンター株式会社は、2018年10月から2019年3月にかけて、第2回フィンテックビジネスコンテスト「FINOVATION CHALLENGE 2018-2019」を開催します。



FINOVATION CHALLENGEとは

地域が抱える様々な課題をフィンテックの活用により解決に結び付けることをテーマとした、TSUBASAアライアンス参加7行とT&Iイノベーションセンター株式会社の主催によるビジネスコンテスト。今回は、地方銀行が持つビッグデータやシステムインフラ、顧客ネットワークなどの経営資源を最大限活用しながら銀行ビジネスそのものを変革しうるようなアイデアやプランを広く募集します。

第2回開催スケジュール(予定)

2018年	10月18日(木)	専用サイトにて募集開始
	11月5日(月)、15日(木)	開催説明会
	12月3日(月)	応募締切り
	12月中	書類選考
2019年	1月上旬～中旬	面談選考
	1月下旬	最終選考通過先決定
	2月中	アイデアブラッシュアップ
	3月上旬	Demo Day(成果発表会)、表彰先決定
	4月	事業化検討

優れたアイデア、プランには、最優秀賞100万円・銀行賞30万円の賞金を贈呈します。

■FINOVATION CHALLENGE 2018-2019 専用サイト

https://www.tandiic.co.jp/finovationchallenge2018_2019/

T&Iイノベーションセンター株式会社が事務所を拡張しました!

T&Iイノベーションセンター株式会社は「TSUBASA FinTech 共通基盤」^{※1}の開発や本コンテストをつうじた様々な協業などにより順調に業容を拡大しており、新しいメンバーも加わったことで2018年10月より事務所を移転拡張^{※2}しました。

※1 TSUBASAアライアンス参加行とT&Iイノベーションセンター株式会社が共同で構築した、フィンテック企業等の外部事業者が同一の仕様で接続できるオープンAPIのプラットフォームです。

※2 入居するビル内での移転につき、所在地、電話番号に変更はございません。



新事務所の様子

当行は、地域のお客さまのメリットを追求し、企業価値向上を実現するためアライアンス戦略を加速させています。

武蔵野銀行との包括提携 千葉・武蔵野アライアンス



武蔵野銀行シンガポール駐在員事務所との協働開始(2018年8月)

8月の武蔵野銀行シンガポール駐在員事務所開設に伴い、当行のシンガポール駐在員事務所との協働を開始しました。両事務所が隣接し、ASEAN域内へのお客さまの進出支援などに協働で取り組んでいきます。



開設セレモニーの様子

最近の主な提携施策

- 都内営業拠点の共同設置(2018年6月)
- ぶぎん・ちばぎん物産市の共催(2018年6月)
- 海外現地法人に対するスタンドバイ/L/Cを活用した融資取組み(2018年6月)
- 千葉・埼玉両県出身の画家によるギャラリー二人展の開催(2018年7月)
- 医療機関向けセミナーの共催(2018年7月)
- 海外現地法人向けクロスボーダー協調融資の取組み(2018年8月)

地銀7行による広域連携 TSUBASAアライアンス



北洋銀行との基幹系システム共同化合意(2018年7月)

第四銀行、中国銀行に続き、北洋銀行が基幹系システムの共同化を実施することに合意しました。北洋銀行が加わることで、さらなる「スケールメリットによるコスト削減」「商品開発・サービス提供のスピードアップ」「システム人材の育成」などの共同化メリットが得られます。



基幹系システム共同化締結式の様子

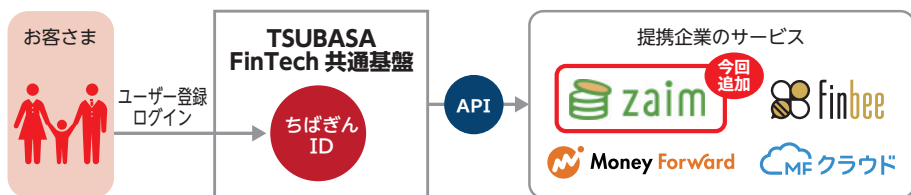
最近の主な連携施策

- 第四銀行、中国銀行との新窓口受付システム「TSUBASA Smile」の共同開発合意(2018年7月)
- 証券子会社による世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」の共同販売(2018年9月)
- 第四銀行、伊予銀行、東邦銀行とのシンジケートローンの組成(2018年9月)

当行は、IT技術を活用し、お客さまに先進的で利便性の高いサービスを提供するとともに、業務効率化にも積極的に取り組んでいます。

フィンテックサービスの提供拡大(2018年7月)

オープンAPI[※]のプラットフォーム「TSUBASA FinTech 共通基盤」を活用し、株式会社Zaimが提供するオンライン家計簿サービス「Zaim」の提供を開始しました。これにより、この共通基盤を使って当行が提供するフィンテックサービスは4種類となります。なお、API接続にあたっては「ちばぎんID」により安全かつスムーズにお客さまの認証を行います。



※ Application Programming Interface：外部から銀行システムに接続し、安全に情報を取得できるようにする仕組み。

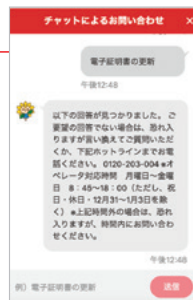
スマートフォンのSIMカードによる本人認証実証実験への参加(2018年8月)

日本通信株式会社が主導するこの実証実験は、本人認証に必要な電子証明書と電子署名機能をSIMカードに搭載し、銀行取引におけるスマートフォンの有用性を検証し、認証技術の業界標準を構築することを目的としています。

実施主体	日本通信株式会社
参加金融機関・企業	当行、株式会社群馬銀行、株式会社徳島銀行、株式会社マネーフォワード、サイバートラスト株式会社
実施期間	2018年8月～10月

AI(人工知能)を搭載したチャットボットの試行(2018年8月)

お客さまからのお問い合わせをいつでも受け付けられる仕組みの構築を目指し、法人向けインターネットバンキングに関するお客さまからのお問い合わせにAIが即時にお答えするチャットボットの試行を行いました。今後は操作性や回答精度の検証などを行い、本格導入に向けた準備を進めていきます。



当行は、地域のトップバンクとしてグループを挙げて「地方創生」への取組みに積極的に参画してまいります。

千葉県地方創生に関するレポート(第4弾)の公表&セミナー開催! (2018年10月)

当行とグループ会社の株式会社ちばぎん総合研究所は、「県内市町村の財政の現状と課題」および「新たな局面を迎える観光立県“ちば”～2020東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えて～」と題した2本の最新レポートを公表し、このレポートに基づく地方創生セミナーを開催しました。

千葉県の地方創生をテーマとした自治体関係者向けのセミナーは2015年より毎年開催しており、今年が4回目となります。



地方創生セミナーの様子

「スポーツ応援私募債」受託による自治体への寄付第1号(2018年11月)

7月より取扱いを開始した「スポーツ応援私募債(愛称:ちばスポーツ債)」[※]による自治体への寄付第1号として、このほど東日総業株式会社が指定した睦沢町に対し金銭寄付を行いました。

今後も同商品をつうじ、地域のスポーツ振興に貢献してまいります。



寄贈式の様子

※私募債発行企業から受け取る手数料の一部で、発行企業が指定した自治体やスポーツ団体などに金銭寄付や物品寄贈をする仕組み。

「ちばぎん地方創生融資制度」による融資取組み

株式会社FS-Trading(千葉県南房総市)

千葉県初の地域商社。南房総市産の農産品や海産物を地元より直接仕入れ、これを首都圏の飲食店やホテルなどに販売していく事業に対し、商品仕入れなどの運転資金を融資しました。

株式会社房総オリーブ(千葉県長生郡睦沢町)

地元自治体の支援により睦沢町の自社農場で栽培したオリーブの実を高品質なオリーブオイルやテーブルオリーブに加工し、これを道の駅などで販売していく新規事業に対し、苗木購入資金などを融資しました。

当行は、ダイバーシティを一層推進し、性別・年齢を問わず全ての職員が輝ける組織を実現します。

第2回「ダイバーシティフォーラム」の開催(2018年5月)

職場全体へのダイバーシティの一層の浸透を図るため、2018年5月、第2回「ダイバーシティフォーラム」を開催しました。当日は役職員総勢190名が参加し、公益財団法人21世紀職業財団の岩田喜美枝会長(当時)による「女性の活躍推進と働き方改革」をテーマとした基調講演と、その後の参加者によるワークショップでは活発な意見交換が行われました。



基調講演の様子



ワークショップの様子

「女性職員異業種交流会」の開催(2018年10月)

2018年10月、「輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会」^{*}賛同企業・団体による「女性職員異業種交流会」が開催されました。

当日は、全体で女性38名が参加し、冒頭に千葉市の松浦良恵経済農政局担当部長が講演し、その後管理職、非管理職それぞれの視点で女性の多様な働き方に関する現状の課題・改善策などについての意見交換を行いました。



交流会の様子

^{*}千葉県における女性活躍推進の裾野を広げ、意欲・能力のある女性の積極登用を進めていくことを目的とし、2017年6月に県内のリーダー7名により発足した組織。所属企業・団体は千葉銀行、千葉県、千葉市、国立大学法人千葉大学、学校法人千葉工業大学、イオン株式会社、株式会社オリエンタルランド(順不同)。

ちばぎんグループでは、より長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営」の実現に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題やSDGs（持続可能な開発目標）の観点を踏まえた取組みを積極的に進めています。

Environment ～環境～



※アイコンはSDGsの17の持続可能な開発目標のうち主に関連するもの。

■本業をつうじた環境への貢献

再生可能エネルギーの活用に取り組むお客さまを広く支援しており、バイオマス発電事業に対するプロジェクトファイナンスを組成するなど、取組みを強化しています。

また、2018年9月に世界銀行（国際復興開発銀行）が環境・農業・教育・保健等の幅広い分野のプロジェクトを支援するために発行した「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」（インドルピー建）をTSUBASAアライアンス行のグループ証券子会社が共同販売し、当行においても金融商品仲介業務の形態で取り扱いました。

■森林整備活動

松くい虫や津波の被害により、失われつつある海岸保安林を再生していくことを目的に、「ちばぎんの森」森林整備活動を行っています。

2018年5月には、総勢約200人の当行役職員やOB・OGのボランティアが山武市蓮沼の「ちばぎんの森（第5）」にて、クロマツ・マサキ等の苗木5,000本の植樹を行いました。今後、これまでの「ちばぎんの森」同様、定期的の下草刈り等の育樹活動を継続していきます。



Social ～社会～



※アイコンはSDGsの17の持続可能な開発目標のうち主に関連するもの。

■本業をつうじた地域社会への貢献

学校教育の整備等を目的に、当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で教育関連等の物品を購入し、これを発行企業が指定する学校等に寄贈する「地方創生私募債（愛称：みらいはぐくみ債）」を取り扱っています。2018年9月期までの発行額の累計は395件／385億円となっています。また、スポーツ振興の支援に向け、2018年7月より「スポーツ応援私募債（愛称：ちばスポーツ債）」の取扱いを開始しました。

■福祉への取組み

グループ会社の「ちばぎんハートフル株式会社」では、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として障がい者の雇用に積極的に行っており、現在30名の障がいのある方が、銀行で使用する伝票の作成や為替取引におけるデータ入力等の業務を行っています。

Governance ～ガバナンス～

■取締役・取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成（社外取締役が占める割合は3分の1）され、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督します。

取締役会は、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスおよび多様性を重視しており、「指名・報酬・経営諮問委員会（委員の過半数が社外取締役）」で審議のうえ、各分野に高い専門性を有する人物を取締役候補者に選任しています。

■監査役・監査役会

当行は、5名の監査役のうち過半数の3名を社外監査役とする監査役会設置会社の形態を採用しています。特に社外監査役2名を含む3名の常勤監査役が、取締役会をはじめとする重要会議への出席および重要書類の閲覧等をつうじ、業務執行状況について客観的・合理的な監査を行っており、当行の経営に対する監督機能を十分に果たしています。

■グループ管理体制

「グループチーフオフィサー制[※]」を導入し、グループCEOによる全体統括のもと、所管分野の責任者としてグループチーフオフィサーを配置することでグループ横断的な経営管理体制を構築しています。

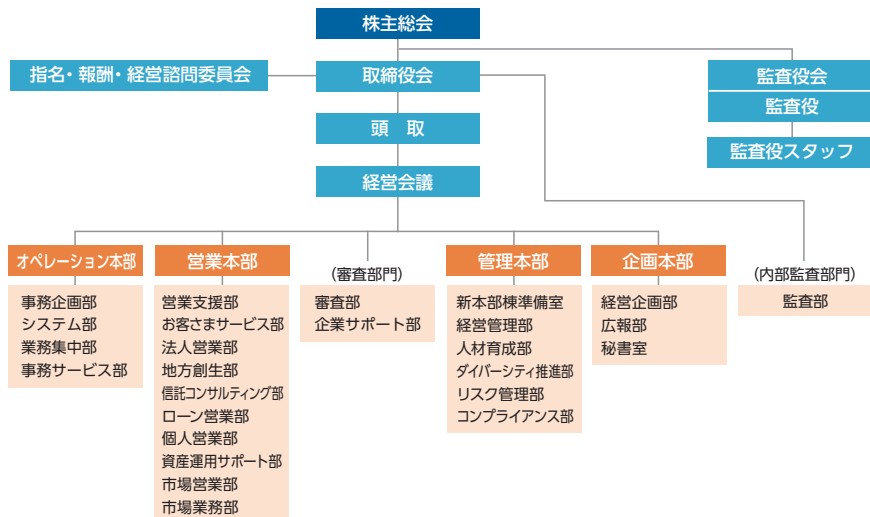
※以下のグループチーフオフィサーを配置

- ・グループCEO (Chief Executive Officer)：最高経営責任者
- ・グループCSO (Chief Strategy Officer)：最高企画責任者
- ・グループCBO (Chief Business Officer)：最高営業責任者

- ・グループCOO (Chief Operating Officer)：最高執行責任者
- ・グループCRO (Chief Risk Officer)：最高リスク管理責任者
- ・グループCIO (Chief Information Officer)：最高情報責任者

●コーポレート・ガバナンス体制図

(2018年9月30日現在)



株式の所有者別状況

2018年9月30日現在

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府・地方公共団体	3	98	0.00
金融機関	90	3,458,086	39.98
金融商品取引業者	30	194,425	2.25
その他の法人	1,270	1,224,137	14.15
外国法人等	552	1,842,328	21.30
個人その他	26,798	1,931,391	22.32
計	28,743	8,650,465	100.00

- (注) 1. 1単元の株式数は100株です。なお、上記の他、単元未満株式は474,587株となっております。(2018年4月1日より単元株式数を1,000株から100株へ変更しております)
2. 自己株式90,069,256株は「個人その他」に90,692単元、単元未満株式に56株含まれております。なお、自己株式90,069,256株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は90,068,256株です。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権：毎年3月31日

期末配当：毎年3月31日

中間配当：毎年9月30日

公告方法

電子公告

(当行ホームページ <http://www.chibabank.co.jp/>)

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人・事務取扱場所

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

お問い合わせ先 ☎0120-707-843

大株主上位10名

2018年9月30日現在

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	49,220	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,398	4.82
日本生命保険相互会社	26,870	3.46
第一生命保険株式会社	26,230	3.38
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	21,537	2.77
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.35
住友生命保険相互会社	17,842	2.30
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	15,080	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,621	1.75

- (注) 1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式90,068千株があります(株主名簿上は、株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株主優待制度

対象株主 毎年3月31日現在、1,000株以上
保有の株主

株主優待制度の内容

オリジナルカタログ(毎年6月送付予定)より、千葉県の特産品等、当行およびグループ会社が提供する金融商品・サービスの優待*が受けられる株主優待クーポン、TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行4行(第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行)の地元特産品等のいずれかを、保有株数に応じて、お選びいただけます。

保有株数	1,000株以上10,000株未満	10,000株以上
優待商品	千葉県の特産品等3,000円相当または株主優待クーポン1枚またはTSUBASAアライアンス共同企画特産品等3,000円相当	千葉県の特産品等6,000円相当または株主優待クーポン2枚またはTSUBASAアライアンス共同企画特産品等6,000円相当

- *金融商品・サービスの優待は次の1~5のいずれか1つをお選びいただけます。
1. 定期預金1年もの店頭表示金利(年)0.2%上乗せ(1枚につき1回限り、500万円が上限)
 2. 外国通貨両替手数料20%割引(1枚につき1回限り、割引後レートで日本円100万円相当分のご両替が上限)
 3. 遺言信託引受承諾手数料20%割引
 4. ちばぎん証券の国内上場株式売買委託手数料20%割引(1枚につき年間1万円が上限)
 5. ちばぎん総合研究所主催セミナー受講料20%割引(1枚につき1回限り、1万円が上限)

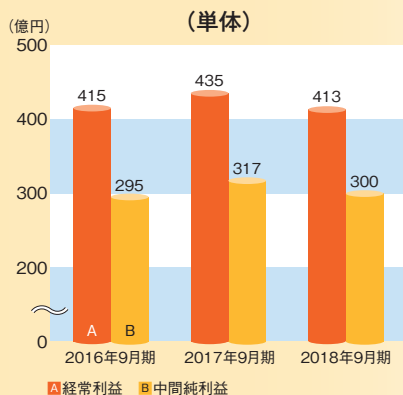
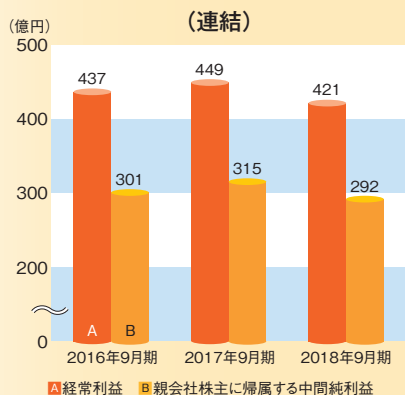
2018年9月期は、連結経常利益が前年同期比28億円減少の421億円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比22億円減少の292億円となりました。

総自己資本比率は、連結で13.05%、単体で12.46%となりました。

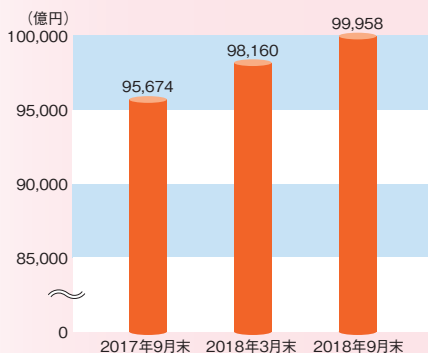
貸出金は、前期末比1,797億円増加の9兆9,958億円となりました。そのうち、事業者向け貸出が前期末比923億円増加、住宅ローンが前期末比486億円増加しました。

預金は、個人預金の増加などにより、前期末比151億円増加し12兆322億円となりました。

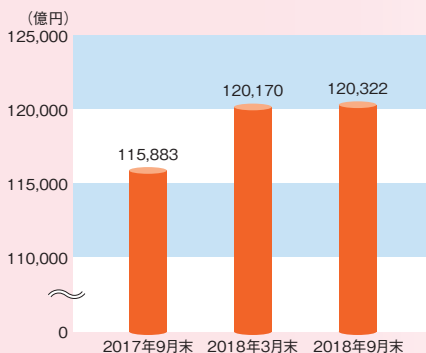
損益の状況



貸出金の状況



預金の状況



■ 中間連結貸借対照表(要約版) (単位:百万円)

科 目	2017年9月末	2018年9月末	科 目	2017年9月末	2018年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,638,105	1,969,586	預金	11,572,643	12,014,391
コールローン及び買入手形	75,807	88,491	譲渡性預金	455,417	491,023
買現先勘定	14,999	14,999	コールマネー及び売渡手形	50,000	160,000
買入金銭債権	21,230	21,672	売現先勘定	5,679	28,954
特定取引資産	106,639	121,852	債券貸借取引受入担保金	338,135	273,553
金銭の信託	29,578	29,902	特定取引負債	14,518	11,943
有価証券	2,299,319	2,132,650	借入金	296,972	379,370
貸出金	9,525,912	9,950,776	外国為替	658	601
外国為替	3,626	3,748	社債	117,598	118,118
その他資産	157,198	198,265	信託勘定借	102	2,012
有形固定資産	100,749	109,419	その他負債	116,981	133,075
無形固定資産	11,253	12,656	退職給付に係る負債	22,095	8,342
退職給付に係る資産	-	1,541	役員退職慰労引当金	99	123
繰延税金資産	5,156	4,602	睡眠預金払戻損失引当金	2,524	2,737
支払承諾見返	48,267	54,728	ポイント引当金	518	534
貸倒引当金	△ 29,618	△ 27,943	特別法上の引当金	19	21
			繰延税金負債	29,195	32,991
			再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852
			支払承諾	48,267	54,728
			負債の部合計	13,082,358	13,723,376
			(純資産の部)		
			資本金	145,069	145,069
			資本剰余金	122,134	122,134
			利益剰余金	591,342	624,345
			自己株式	△ 59,150	△ 64,037
			株主資本合計	799,395	827,512
			その他有価証券評価差額金	115,656	123,040
			繰延ヘッジ損益	1,566	2,359
			土地再評価差額金	10,970	10,802
			退職給付に係る調整累計額	△ 2,149	△ 542
			その他の包括利益累計額合計	126,045	135,660
			新株予約権	428	401
			純資産の部合計	925,868	963,573
資産の部合計	14,008,227	14,686,950	負債及び純資産の部合計	14,008,227	14,686,950

■ 中間単体貸借対照表(要約版) (単位:百万円)

科 目	2017年9月末	2018年9月末	科 目	2017年9月末	2018年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,633,842	1,965,100	預金	11,588,397	12,032,226
コールローン	75,807	88,491	譲渡性預金	501,417	539,023
買現先勘定	14,999	14,999	コールマネー	50,000	160,000
買入金銭債権	11,536	11,270	売現先勘定	5,679	28,954
特定取引資産	106,119	120,970	債券貸借取引受入担保金	338,135	273,553
金銭の信託	22,878	22,402	特定取引負債	14,518	11,943
有価証券	2,287,555	2,119,443	借入金	295,340	377,526
貸出金	9,567,474	9,995,806	外国為替	658	601
外国為替	3,626	3,748	社債	117,598	118,118
その他資産	90,054	126,085	信託勘定借	102	2,012
その他の資産	90,054	126,085	その他負債	62,770	74,096
有形固定資産	95,723	104,358	未払法人税等	10,039	9,723
無形固定資産	11,078	12,495	資産除去債務	214	213
前払年金費用	589	710	その他の負債	52,516	64,159
支払承諾見返	37,685	45,197	退職給付引当金	18,878	6,019
貸倒引当金	△ 20,124	△ 19,082	睡眠預金払戻損失引当金	2,524	2,737
			ポイント引当金	284	289
			繰延税金負債	26,940	29,834
			再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852
			支払承諾	37,685	45,197
			負債の部合計	13,071,864	13,712,989
			(純資産の部)		
			資本金	145,069	145,069
			資本剰余金	122,134	122,134
			資本準備金	122,134	122,134
			利益剰余金	539,788	569,214
			利益準備金	50,930	50,930
			その他利益剰余金	488,858	518,284
			固定資産圧縮積立金	230	351
			別途積立金	445,971	465,971
			繰越利益剰余金	42,657	51,961
			自己株式	△ 59,150	△ 64,037
			株主資本合計	747,841	772,380
			その他有価証券評価差額金	106,177	113,066
			繰延ヘッジ損益	1,566	2,359
			土地再評価差額金	10,970	10,802
			評価・換算差額等合計	118,714	126,228
			新株予約権	428	401
			純資産の部合計	866,984	899,010
資産の部合計	13,938,848	14,611,999	負債及び純資産の部合計	13,938,848	14,611,999

■ 中間連結損益計算書(要約版) (単位:百万円)

科 目	(2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	(2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
	2017年9月期	2018年9月期
経常収益	118,248	121,619
資金運用収益	69,583	72,879
（うち貸出金利息）	53,350	55,226
（うち有価証券利息配当金）	13,917	14,730
信託報酬	1	15
役務取引等収益	25,788	25,717
特定取引収益	2,302	2,797
その他業務収益	2,674	3,573
その他経常収益	17,897	16,635
経常費用	73,274	79,490
資金調達費用	9,325	12,536
（うち預金利息）	2,536	4,063
役務取引等費用	8,815	9,454
特定取引費用	-	334
その他業務費用	41	86
営業経費	44,897	44,564
その他経常費用	10,195	12,514
経常利益	44,973	42,128
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	248	150
固定資産処分損	193	150
減損損失	54	-
税金等調整前中間純利益	44,726	41,980
法人税、住民税及び事業税	12,574	12,345
法人税等調整額	625	335
法人税等合計	13,200	12,680
中間純利益	31,526	29,299
親会社株主に帰属する中間純利益	31,526	29,299

■ 中間単体損益計算書(要約版) (単位:百万円)

科 目	(2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	(2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
	2017年9月期	2018年9月期
経常収益	106,761	109,384
資金運用収益	72,733	76,633
（うち貸出金利息）	53,309	55,232
（うち有価証券利息配当金）	17,179	18,541
信託報酬	1	15
役務取引等収益	21,286	21,206
特定取引収益	764	911
その他業務収益	2,668	3,555
その他経常収益	9,305	7,061
経常費用	63,176	68,019
資金調達費用	9,306	12,529
（うち預金利息）	2,536	4,063
役務取引等費用	9,838	10,266
特定取引費用	-	334
その他業務費用	41	86
営業経費	41,988	41,607
その他経常費用	2,002	3,195
経常利益	43,584	41,364
特別利益	0	2
特別損失	247	149
税引前中間純利益	43,337	41,216
法人税、住民税及び事業税	11,007	10,785
法人税等調整額	610	376
法人税等合計	11,617	11,161
中間純利益	31,719	30,055


ちばぎんグループのご紹介

「グループ一体経営」の実現に向けた態勢整備の一環として、グループ会社のうち9社の本社を幕張新都心地区の「ちばぎん幕張ビル」に集約しています。



ちばぎん幕張ビル

会社名	主な業務内容
株式会社総武	千葉銀行の店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理や、調度品・消耗品などの調達・販売を行っています。
ちばぎんキャリアサービス株式会社	千葉銀行や地元企業などへの人材紹介のほか、企業の給与・経理業務の事務代行を行っています。
ちば債権回収株式会社	債権の管理・回収業務を行っています。
ちばぎんハートフル株式会社	名刺・ゴム印の作成やダイレクトメールなどの封入・発送業務のほか、千葉銀行の事務代行業務を行っています。
ちばぎん証券株式会社	株式・債券・投資信託などの金融商品を取り扱う証券業務を行っています。
ちばぎん保証株式会社	住宅ローン・カードローンなどの保証業務のほか、売上代金・各種料金・会費などを回収する集金代行業務を行っています。
ちばぎんジェシービーカード株式会社	JCBブランドのカード業務や信用保証業務などを行っています。
ちばぎんディーシーカード株式会社	DCブランドのカード業務や信用保証業務などを行っています。
ちばぎんリース株式会社	OA機器・車両・産業機械・店舗機器・医療機器・リサイクル機器などのリース業務を行っています。
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発やコンピュータ機器販売、情報処理・サーバ運用に関する業務代行などを行っています。
ちばぎんキャピタル株式会社	投資事業組合（ファンド）の運営・管理業務やM&Aのアドバイザー業務、株式上場を目指す企業の新株引受けなどを行っています。
ちばぎんアセットマネジメント株式会社	投資信託の組成・運用や、豊富な経験と専門的知見に基づいた投資助言などを行っています。
株式会社ちばぎん総合研究所	経営コンサルティングや各種調査受託・研究、ビジネスマッチング業務などを行っています。
T&Iイノベーションセンター株式会社	フィンテックの調査・研究およびこれを活用した金融サービスの企画・開発などを行っています。

※  は「ちばぎん幕張ビル」に入居しています。

(2018年9月30日現在)



コンサルティングプラザ、ローンプラザ、 ほけんの窓口@ちばぎん

コンサルティングプラザ	4か所 (千葉・柏・船橋・市川)
ローンプラザ	2か所 (千葉中央・柏)
ほけんの窓口@ちばぎん	2か所 (千葉・船橋)

店舗数

県内	160店舗 (うち、特別出張所5店舗、出張所14店舗、仮想店舗3店舗)
県外	22店舗 (東京都13店舗・出張所2店舗、大阪府1店舗、埼玉県3店舗、茨城県3店舗)
海外	3店舗 (ニューヨーク、香港、ロンドン)
海外駐在員事務所	3か所 (上海、シンガポール、バンコク)
両替出張所	3か所

自転車舗外現金自動設備	292か所 (うち、県内287か所)
イーネットとの提携による共同ATM	12,640か所 (うち、県内581か所)
セブン銀行との提携による共同ATM	23,008か所 (うち、県内1,306か所)
ローソンとの提携による共同ATM	13,113か所 (うち、県内557か所)

2018年9月30日現在

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
 TEL.043-245-1111 (代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
 2018年12月発行

